開発途上国ビジネスニーズセミナー2026
（社会基盤／ガバナンス・平和構築分野）

2026年6月23日（火）　14:00～15:30

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

セミナースケジュール

14:00	開会
	開会挨拶 JICA 民間連携事業部 次長 天池 麻由美
14:05	「開発途上国の課題及びビジネス検討にあたってのポイント」 合同会社 デロイト トーマツ
15:00	「JICA Biz活用企業による経験共有」 株式会社エムケー（2024年度 ニーズ確認調査）
15:20	質疑応答
15:25	お知らせ・閉会挨拶 JICA 民間連携事業部 企業連携第一課 藤原 百々恵
15:30	閉会

セミナーに関するアンケートへ
のご協力をお願いします

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

開会挨拶

JICA 民間連携事業部 次長 天池 麻由美

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

開発途上国の課題及びビジネス検討にあたってのポイント

合同会社 デロイト トーマツ

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

＜社会基盤分野＞

１．イントロダクション

２．開発途上国の課題、事業対象国の検討にあたってのポイント、および事例紹介

2-1. 運輸交通

2-2. 資源・エネルギー

2-3. 都市・地域開発

３．開発途上国におけるビジネス形成・展開上のポイント

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

1．イントロダクション

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

イントロダクション

JICAでは開発途上国の課題に取り組む20の事業戦略として、JICAグローバルアジェンダを掲げています。
本日は、社会基盤分野とガバナンス・平和構築分野のグローバルアジェンダに沿って、開発途上国にはどんな課題があって、どのようなビジネスニーズにつながる可能性があるかをご紹介します。
また、事業展開国検討のポイントや、実際にビジネスを推進・展開する際の留意点についてご説明します。

JICAグローバル・アジェンダ

人間の安全保障の実現やSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献する為、開発課題ごとに達成を目指す目標と、具体的なアプローチを明確にした事業戦略

分野	JICAグローバルアジェンダ
社会基盤分野	運輸交通（P8～14）
	資源・エネルギー（P15～21）
	都市・地域開発（P22～25）
ガバナンス・平和構築分野	デジタル化の促進（P31～38）
	平和構築（P39～46）
	ガバナンス
	公共財政・金融システム
	ジェンダー平等と女性のエンパワメント

分野	JICAグローバルアジェンダ
人間開発分野	保健医療
	栄養の改善
	教育
	社会保障・障害と開発
経済開発分野	民間セクター開発
	農業・農村開発
地球環境分野	気候変動
	自然環境保全
	環境管理
	持続可能な水資源の確保と水供給
	防災・復興と通じた災害リスクの削減

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

２．開発途上国の課題、事業対象国検討にあたってのポイント、および事例紹介

2-1. 運輸交通

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ整備　開発途上国の課題及び事業展開国の検討ポイント

開発途上国の課題

- 輸出入・輸送コスト増大
- 道路容量不足による渋滞

想定される民間技術（例）

【ハード技術】
- 長寿命/高品質素材によるインフラ構築
- 安全・円滑な道路交通の確保
- 鉄道車両用部品

【ソフト技術】
- ドローン・画像解析技術によるインフラ整備計画策定
- 超音波による構造物の測定ソフト

事業展開国の検討ポイント

【ビジネス環境】

Politics
国家開発計画で**高速道路整備、国道整備や高速鉄道整備**の促進が明示されているか？

Economy
他国政府や企業によるインフラ投資の状況はどのような状況か？

Society
基礎インフラ欠如が市民生活にどれほど影響しているか？

Technology
地震や軟弱地盤に対応した技術が導入されているか？

×

【JICAの知見やネットワーク】

民間連携事業採択事業検索で
“インフラ整備・運輸交通分野”“インフラ”で検索

対象国例：カンボジア・インドネシア・インド・マレーシア・セネガル等

※ODA見える化サイト (jica.go.jp)でも過去支援事業を検索可能

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

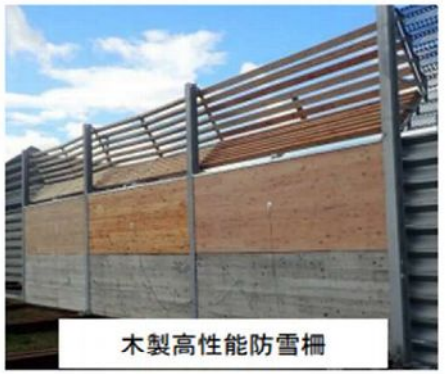
インフラ整備　事例紹介

モンゴル国　木製高性能防雪柵を活用した交通安全対策等に関するビジネス化実証事業
理研興業株式会社（北海道小樽市）

モンゴル国交通安全分野における開発ニーズ（課題）
・頻発する吹雪障害による道路交通の安全確保
・10億本の植樹計画における苗木保護対策
・枯れ木による火災被害対策
・観光事業・鉱山開発に向けた安全インフラ整備
・鉄道の防雪防砂対策

提案製品・技術
・木材と鋼材を組み合わせた、高い防雪・防風効果を有する防雪柵の活用によって、道路交通安全の向上に寄与
・道路脇に植樹される苗木を吹雪や強風から守り、正常な育成を促す苗木保護対策に寄与
・森林火災の原因となる枯れ木を利活用し、健全な森林育成と砂漠化抑止に貢献

調査概要
- 調査期間：2025年4月～2027年9月
- 対象国・地域：モンゴル国
- 調査概要：木材と鋼材を組み合わせた高性能な防雪柵によって、吹雪による交通障害を防止するとともに、植樹計画における苗木保護対策、森林火災防止による砂漠化抑止にも寄与する事業に関するビジネス実証事業。


木製高性能防雪柵

ビジネスモデル
・最重要顧客は道路運輸省（政府機関）とし、政府が管轄する道路への当技術の導入を想定
・民間企業（空港、鉄道、鉱山企業）や、各ドナーの支援プロジェクトも重要なターゲット
・短中期的には、日本からの輸出と、現地企業との販売店契約及び製作委託契約によるビジネス展開
・長期的には現地販売代理店との共同出資による合弁会社を設立し、調達・営業活動・販売・メンテナンスを現地にて一元化

対象国に対し見込まれる成果（開発インパクト）
・吹雪障害を効果的に防止し、安心安全な交通環境を提供
・冬期の物流交通網の向上により、産業界全体の生産性向上に寄与
・植樹保護を通した砂漠化抑止効果によって国民全体の持続的な発展に寄与
・現地企業を含めたサプライチェーンの構築と、新たなメンテナンス事業の創出により、現地の経済成長に寄与

出典：採択事業検索｜JICA

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・メンテナンス 開発途上国の課題及び事業展開国の検討ポイント

開発途上国の課題

- 修繕・補修が不十分
- 非効率な運営
- ライフサイクルコストの増大

想定される民間技術（例）

【ハード技術】
- ドローンによるデータ取得
- 長寿命/高品質素材によるインフラ補強
- 環境負荷を軽減したコンクリート製品
- 超音波による掘削技術

【ソフト技術】
- AIによるインフラ計測システム
- 光学自動計測工システム
- 映像解析システム
- モバイルマッピングによる道路維持管理

事業展開国の検討ポイント

【ビジネス環境】

Politics
政府の**道路敷設マスタープラン**では、**道路メンテナンス**をどのように捉えているか？

Economy
国際幹線道路整備などの地域需要はあるか？

Society
頻繁に破損する道路は**市民生活**にどれほど影響しているか？

Technology
道路維持管理の実務はシステムを活用し効率的に行われているか？

×

【JICAの知見やネットワーク】

民間連携事業採択事業検索で”インフラ整備・運輸交通分野 ““メンテナンス“ ” 長寿命検索

対象国例：ベトナム、フィリピン、インドネシア,タイ、ブラジル等

※ODA見える化サイト (jica.go.jp)でも過去支援事業を検索可能

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

インフラ・メンテナンス 事例紹介

マレーシア国　一般道において、その場で既設アスファルトを再生・再利用する路面補修のニーズ確認調査

株式会社九建総合開発（熊本県熊本市）

対象国の道路維持補修分野における開発ニーズ（課題）

・マレーシアは道路舗装率が90%以上に達している一方で、一般道（主に生活道路）の維持補修が追いついていない状況にある。
・道路インフラは新規道路需要から効率的な維持管理需要へと移行しつつある。

提案製品・技術

・移動式アスファルト再生機(ASRRユニット)を用い、損傷や劣化した既設アスファルトをその場で再生・再利用する道路舗装再生工法(ASRR工法)。
・廃棄アスファルトの削減やCO2排出の軽減につながる上に、アスファルト工場の立地や価格といった外部要因に影響されないため、「環境性」や「独立性」に優れている。

調査概要

- 調査期間：2025年6月～2026年5月
- 対象国・地域：マレーシア国
- 調査概要：移動式アスファルト再生機(ASRRユニット)を用い、既設アスファルトをその場で再生・再利用する道路補修工の需要と導入可能性を調査する。道路維持補修に関わる官民の現状調査をはじめ、工法や製品の競合調査などを行い、対象国でのビジネスプラン構築を目指す。

ASRRユニット

ビジネスモデル

・対象顧客：道路維持補修を管轄する政府機関及び民間企業（道路工事会社、建機レンタル会社など）
・事業戦略：現地パートナー企業を選定し技術移転の上、ASRRユニットの現地製造販売を行う。アフターサービスやメンテナンスの強化を通じ差別化を図る。
・収益構造：ASRRユニットの販売ロイヤリティ及び添加剤販売により収益を得る。

対象国に対し見込まれる成果（開発インパクト）

・ASRR工法で適時に道路補修が行われることで、地域住民の利便性と安全性が担保される。
・ASRR工法を用いることで廃棄アスファルトが削減され、CO2排出が軽減されることから、気候変動対策に寄与できる。
・道路舗装再生工の新技術提供により、政府や地方自治体の道路維持管理の効率化に貢献できる。

出典：採択事業検索｜JICA

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ　開発途上国の課題及び事業展開国の検討ポイント

開発途上国の課題

- マイカー利用による渋滞発生
- 交通事故、死傷者数の増加
- 排ガスによる大気汚染・CO2排出

想定される民間技術（例）

【ハード技術】
- 信号機等の制御システム
- 電気自動車
- 自動運転車
- 自然エネルギーによる車両充電ステーション

【ソフト技術】
- 都市交通マスタープランの策定
- シェアリングサービス（ライドシェア、カーシェア）
- ラストワンマイル輸送（デリバリー、ロジスティクス）
- ビッグデータ取得・分析
- 交通モニタリング

事業展開国の検討ポイント

【ビジネス環境】

Politics
政府のインフラ開発に係る投資促進政策・外資企業規制はどうなっているか？

Economy
モビリティサービスを需要する人口、経済力（1人あたりGDP等）はあるか？

Society
市民は交通渋滞に困っているか？

Technology
自社技術を導入できるICTインフラはあるか？

×

【JICAの知見やネットワーク】

民間連携事業採択事業検索で”インフラ整備・運輸交通分野“ “ ドローン で検索

対象国例：カンボジア、ザンビア、モンゴル、タイ
※ODA見える化サイト (jica.go.jp)でも過去支援事業を検索可能

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

モビリティ　事例紹介

パラオ国 太陽光蓄充電システム、電気自動車を活用した脱炭素交通モデル普及・実証・ビジネス化事業

T-PLAN株式会社（大分県中津市）

対象国電力・交通分野における開発ニーズ（課題）

- 島嶼国特有の輸入化石燃料への依存
- 高額な電気代・ガソリン代
- 過度なガソリン車依存社会
- 自然災害による停電時の脆弱性
- 観光（オーバーツーリズム）による環境への不の影響

提案製品・技術

- 「青空コンセント」（蓄充電機能付きソーラーカーポート）（非常時電源としても使用可能。）
- 「小型EV活用ノウハウ」（用途や環境に応じた適切な小型EVの選択・提案の知見、及びCO2排出ゼロのモビリティを観光・交通分野に用いたエコツーリズムのノウハウ）

案件概要

- 契約期間：2025年1月～2026年12月
- 対象国・地域：パラオ国コロール州、ペリリュー州
- 相手国実施機関：パラオ国　人的資源・文化・観光・開発省
- 案件概要：「青空コンセント」と電気自動車(小型EV)を活用した複数サイトでの脱炭素型交通の小規模パイロットモデル実施による課題解決効果の実証を通じ、現地の幅広い需要・市場への展開と普及を目指す。また、市場調査による事業性の確認と、現地での青空コンセントの製造・販売・設置・メンテナンスを含めた事業体制の構築を目指す。

青空コンセント(蓄充電機能付きソーラーカーポート)

開発ニーズ（課題）へのアプローチ方法（ビジネスモデル）

- 本事業のパイロットモデル実証活動を通じ、青空コンセントと小型EVの多様な用途と有効性を顧客候補（現地政府機関、観光関連事業者、車関連事業者、一般世帯）に示す。
- CO2のライフサイクルアセスメントを実施し、パラオ国政府に環境配慮性を訴え、導入を検討する政府機関や事業者が、より提案製品とEVを購入しやすい補助金制度、低金利ローンや税優遇制度等の構築を促す。

対象国に対し見込まれる成果（開発効果）

- 化石燃料依存の緩和
- ガソリン車からEVへの移行に伴うCO2排出量削減
- 観光と環境保全の両立（エコツーリズム・質の高い観光促進）
- 青空コンセントの現地製造化による、設計・製造・メンテナンス等の技術者の能力向上
- 独立型(オフグリッド)ソーラー発電・蓄電による停電に対するレジリエンス向上、及び未電化地帯への電力供給

出典：採択事業検索｜JICA

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

２．開発途上国の課題、ビジネス検討にあたってのポイント、および事例紹介

2-2. 資源･エネルギー

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーを生み出す　開発途上国の課題及び事業展開国の検討ポイント

開発途上国の課題

- 地方の未電化人口が多い
- 地理的条件から電力の安定供給が困難
- 災害に強いエネルギー供給体制が脆弱
- 食品廃棄物の適正処理技術がない
- バイオ燃料の精製技術がなく輸入依存

想定される民間技術（例）

【ハード技術】
- 地熱発電
- バイオマス発電
- 水力発電
- 太陽光発電システム
- 太陽光発電活用技術（水浄化、養殖など）
- 風力発電
- 流水式マイクロ水力発電
- 発電所内省エネ設備の設置・販売

【ソフト技術】
- パワーコントロールシステム
- 遠隔モニタリングによる発電所保守

事業展開国の検討ポイント

【ビジネス環境】

Politics
政府は市民へのエネルギー供給に対して**外資参入を積極的に進めているか？**

Economy
経済成長が進む一方で**政府が対応できていない未電化地域、電力供給が不安定な地域**があるか？

Society
エネルギーの欠如やゴミ処理問題により**企業活動や市民生活に悪影響**があるか？

Technology
輸入燃料より安価かつ効率的にエネルギーを生み出せるか？

×

【JICAの知見やネットワーク】

民間連携事業採択事業検索で“**再生可能エネルギー**”“**バイオ**”をエネルギー・資源分野で検索

対象国例：タイ、モルディブ、フィリピン、インドネシア、カメルーン等

※ODA見える化サイト (jica.go.jp)でも過去支援事業を検索可能

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーを生み出す　事例紹介

タイ国　廃棄物バイオマスを燃料としたバイオマス発電による カーボンニュートラル推進にかかるニーズ確認調査

TJグループホールディングス株式会社（大阪府大阪市）

対象国の環境及びエネルギー分野における開発ニーズ（課題）

・過剰な野焼きによって引き起こされる大気汚染
・化石燃料に依存した電力供給体制（タイ国内にて発電される電力源の82.5%）
・化石燃料由来の電力を使用した製品に対する諸外国からの輸出規制

提案製品・技術

・未利用又は廃棄物となっていた多種多様な木材資源のチップ化（燃料化）技術及び、チップ化された廃棄物を利用した化石燃料を使用しない発電技術
・バイオマス廃棄物の収集、チップ化、発電、電力販売までの一貫した運営技術・ノウハウ

調査概要

- 調査期間：2025年8月～2026年8月
- 対象国・地域：タイ国
- 調査概要：多種多様な木質資源をチップ化する技術、及び同チップを原料とした安定的な電力供給を実現する発電技術を元に、タイの各地で課題となっている廃棄物扱いのバイオマスを燃料とするバイオマス発電にかかるビジネスモデルを検証するためのバイオマス賦存量調査をメインとしたニーズ調査。

地産地消型バイオマス発電所

ビジネスモデル

・各地域で未利用又は廃棄物扱いとなっているバイオマスのチップ化及びそのチップを燃料とするバイオマス発電事業の展開
・CBAM（EU炭素国境調整メカニズム）対応が必須な再エネ需要家等への、バイオマス発電による再エネ電気の販売

対象国に対し見込まれる成果（開発インパクト）

・これまで未利用又は廃棄物とされていた資源を利活用することで野焼きを削減、大気汚染軽減に寄与
・地域に賦存するバイオマス資源を活用した地産地消再生可能エネルギーの生産を通じた新たな電力資源の確保、化石燃料に依存しない電力供給の実現
・再エネ電気を使用した製品の製造を通じ、炭素コストの削減による輸出促進及び国際競争力強化に貢献

出典：採択事業検索｜JICA

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーを届ける　開発途上国の課題及び事業展開国の検討ポイント

開発途上国の課題

- 送配電工事の施工技術が未発達
- 電力網の運用・保守が非効率
- 故障時の復旧に時間がかかる

想定される民間技術（例）

【ハード技術】
- 日本製資機材（高所作業車、耐電性グローブ、防・保護具、検電器・安全ブロック、碍子など）

【ソフト技術】
- 送配電網管理システム（コントロールセンター）
- 送配電自動化システム
- 日本式配電技術訓練
- 配電系統計画を支援ソフトウェア

事業展開国の検討ポイント

【ビジネス環境】

Politics
電力供給強化のための外資優遇策を導入しているか？

Economy
エネルギー需要の増加を見込んだ設備投資を行う資金力があるか？

Society
停電の長期化により**企業活動や市民生活に悪影響**があるか？

Technology
競合となる欧米技術の導入・普及はどれほど進んでいるか？

×

【JICAの知見やネットワーク】

民間連携事業採択事業検索で“**配電**”をエネルギー・資源分野で検索

対象国例：ベトナム、ミャンマー、フィリピン、ケニア等

※ODA見える化サイト (jica.go.jp)でも過去支援事業を検索可能

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーを届ける　事例紹介

ベトナム国　無停電工法を含めた安全且つ効率的配電工事の機械化普及促進事業
住友商事㈱、㈱アイチコーポレーション、㈱きんでん

ベトナム国の開発ニーズ

- 頻繁に発生する停電が製造業などの生産効率に影響を及ぼしている
- その停電の80%以上は配電工事による作業停電が要因であり、無停電工法を含む安全かつ効率的な配電工事が求められている

普及促進事業の内容

- 高所作業車など日本製品の製造現場視察、製品紹介、及びデモンストレーション
- 配電工事者研修施設の見学と研修制度の紹介
- 配電工事現場の視察

提案企業の技術・製品

製品・技術名

無停電工法を含めた日本式配電工法及び配電工事機械、資機材工具（高所作業車、耐電性グローブなど）

事業のポイント

- ソフト面（工法）とハード面（付随する資機材）とをパッケージで提案することにより、日本技術/製品の優位性を効果的にアピール
- 商社、事業会社、メーカーの共同実施により、電力会社の課題に応じた提案が可能

商社：事業のトータルコーディネート等
事業会社：配電工法ノウハウ、育成制度の紹介等
メーカー：作業車など機械の納入及び使用方法の紹介等

ベトナム国側に期待される成果

- 日本式の安全且つ効率的な配電工法とそれを実現する配電工事機械・敷材工具の普及による停電時間の減少
- 停電時間の減少による製造業などの生産効率向上、及び電力会社のサービス向上に貢献する

日本企業側に期待される成果

現状

- 米国工法や米国製品が定着しつつあり、日本製品の導入が進んでいない

今後

- 日本式配電工法の普及と定着を図ることで配電工事機械、資機材工具の輸出の拡大
- ベトナムをモデルケースとしたミャンマー等ASEAN周辺地域への横展開

出典：採択事業検索｜JICA

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーを使う　開発途上国の課題及び事業展開国の検討ポイント

開発途上国の課題

- エネルギー非効率な設備や施設管理
- 設備の経年劣化による事故の増加

想定される民間技術（例）

【ハード技術】
- EVバス
- 省エネ塗料
- 環境配慮ボイラ・ポンプ
- 省エネ建築用資材
- 省エネ住宅建設
- プリペイドガスメーター

【ソフト技術】
- 省エネ診断システム
- 工場内エネルギー最適化
- AI省エネモニタリング（ビル）
- 発電・蓄電器のIoT監視システム

事業展開国の検討ポイント

【ビジネス環境の確認】

Politics
政府は省エネ対策指針を策定し推進しているか？

Economy
省エネ機器を購買する経済力があるか（1人当たりGDP等）

Society
企業・消費者は既存機器を省エネ機器に代替していくべきという考えを持っているか？

Technology
自社より安価で同等の機器やシステムが普及していないか？

×

【JICAの知見やネットワーク】

民間連携事業採択事業検索で“省エネ”を資源エネルギー分野で検索

ベトナム、メキシコ、インド、アルゼンチン、フィジー等

※ODA見える化サイト (jica.go.jp)でも過去支援事業を検索可能

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エネルギーを使う　事例紹介

インドネシア国プリペイド式スマートガスメーターによる天然ガスの有効活用に関するビジネス化実証事業

東洋計器株式会社（長野県松本市）

対象国エネルギー分野における開発ニーズ（課題）

・インドネシアは石炭火力発電比率が45%前後もあり、CO2排出係数がほぼ半分の自国の天然資源である天然ガスによる発電に切り替えCO2排出削減を計画している。
・天然ガス発電に切り替えるために、現在、天然ガスの多くを一般消費者に供給しているが、効率的に天然ガスを活用してもらい、消費量を抑制する必要がある。
・その一環として、インドネシア国営ガス会社（PGN）は、一般消費者の天然ガス消費量を抑制するために、提案企業である東洋計器とともに、一般消費者向けに100万台の通信機能付きプリペイドメーター設置を検討している。
・地震が多い同国では、地震等の災害に起因したガス爆発を予防し国民の生命・財産を守る必要に迫られている。

提案製品・技術

貴機構の円借款事業であるバングラデッシュ国の「天然ガス効率化事業」の一環で、提案企業は、プリペイドガスメーターを各家庭に設置することで、ガス使用量の抑制を行い、ガスの消費量が大幅に下がったことを実証した。
・提案法人はインドネシア国において、PGNの入札仕様に適合し競合である中国製品の価格にも十分対応できるプリペイドガスメーターであるSTK25MRを開発中である。
・プリペイド式によりガス利用者の支払い漏れを防ぎ、代金回収コストを削減し、消費者のガス節約意識の向上に繋がる。
・さらに、保安機能を搭載したスマートガスメーター（通信機能付きメーター）により、地震等の災害でのガス事故を低減させ、消費者に対してガスを安全に使用できるエネルギーである事を認識させることができる。

調査概要

- 調査期間：2024年5月～2025年8月
- 対象国・地域：インドネシア国
- 調査概要：インドネシアの都市ガス状況、PGNの入札仕様、競合企業である中国製品に対抗できるプリペイドガスメーター(STK25MR)を開発し、インドネシアの各地域へ設置し、その機能を発揮できるかどうか実証テストを行う。また、その実証テストと販売促進を目的としたセミナーを開催し、PGN、鉱物資源省、および商工省、関係する地方政府機関を招待し、提案製品の機能を理解してもらい、PGNでの拡販を図る。

STK25MR

ビジネスモデル

・対象顧客をPGNとし、当初より、現地で組み立て・検査を行う。最終段階としては、同メーターを、東南アジア各国へ輸出販売することを目的とする。
・提案製品は同国に受け入れられる仕様・価格帯に合致するよう開発した。中国製品等の競合製品に対し十分な優位性を有する。
・さらに、現地提携企業であるInsan Optima社と共同開発を行い、PGNへ販売する。なお、Insan Optima社はPGNのプラットフォームを開発し、運用している会社である。

対象国に対し見込まれる成果（開発インパクト）

・石炭火力発電から天然ガス発電に転換し、CO2排出量削減を図ることができる。
プリペイド式、通信機能付メーターで天然ガスの利用を効率化し、ガスを消費者から電力発電に回すことを可能にし、インドネシアのCO2排出量を削減しながらも経済発展を維持することが可能になる。
・保安機能付メーターにより地震等の災害によるガス事故が減少するため、ガス関連の火事・死傷者が減少する。

出典：採択事業検索｜JICA

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

２．開発途上国の課題、ビジネス検討にあたってのポイント、および事例紹介

2-3. 都市･地域開発

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートシティ開発　開発途上国の課題及び事業展開国の検討ポイント

開発途上国の課題

- 都市交通の悪化
- 交通事故死傷者の増加
- 温室効果ガス排出
- 設備の経年劣化による事故の増加
- 排気ガス・騒音の悪化

想定される民間技術（例）

【ソフト技術】
- 人流マッピングデータ解析
- 道路空間3D画像データ解析

事業展開国の検討ポイント

【ビジネス環境の確認】

Politics
政府は**都市開発マスタープランへの外資協力**に積極的か？

Economy
公共機関または民間（保険会社等）いずれの購買力が高いか？

Society
市民生活・経済活動向上のため**人流データを活用した都市開発**への意欲があるか？

Technology
新しいデータ活用技術に対する規制や準拠法が障壁になった事例はないか？

×

【JICAの知見やネットワーク】

民間連携事業採択事業検索で“空間”
“都市開発”を案件名検索
※本分野以外で採択された案件も含む

対象国例：タイ、ベトナム、ウズベキスタン等

※ODA見える化サイト (jica.go.jp)でも過去支援事業を検索可能

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

スマートシティ開発　事例紹介

ベトナム国　持続可能な観光交通・公共交通計画及び都市開発を可能にするデータビジネスに関する案件化調査

ソフトバンク株式会社、株式会社Agoop、日本工営株式会社（全て東京都）

対象国交通分野における開発ニーズ（課題）

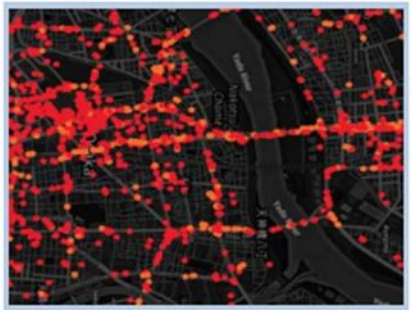
・都市交通課題（渋滞や観光交通）
・バイク交通に依存した交通体系
・温室効果ガスの排出
・排気ガス、騒音の悪化等

提案製品・技術

・スマートフォンアプリによる人の流れの把握
・道路交通の分析と可視化
・交通計画策定に資するコンサルティング

本事業の内容

- 契約期間：2019年12月～2021年2月
- 対象国・地域：ベトナム国ダナン市・クァンナム省
- カウンターパート機関：ベトナム国ダナン市計画投資局、交通局、通信局、観光局　ほか
- 案件概要：空港、市街地、重点観光地域を繋ぐ道路の交通状況を人流データの活用により可視化し、ダナン市・クァンナム省の都市交通・観光開発に貢献する。



Agoop 人流マップ

開発ニーズ（課題）へのアプローチ方法（ビジネスモデル）

○ダナン市で人流活用基盤を構築し、都市計画マスタープランへ参画。下記施策等を実証。
・交通・観光・都市開発などの各種計画の立案と施策評価支援
・立地・周辺交通アクセス、テナント構成などの検討支援
・バス等の地域公共交通再編検討支援
・消費者行動分析、マーケティング支援

対象国に対し見込まれる成果（開発効果）

・政策論議において人流マップを活用する土壌醸成
・ダナン市で人流を活用する基盤の整備
・上記を達成する事により下記課題解決に寄与
　交通計画と効果測定
　観光計画立案支援
　GHG削減対策

出典：採択事業検索｜JICA

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

住環境の改善　開発途上国の課題及び事業展開国の検討ポイント

開発途上国の課題

- 安価な住宅の不足
- 建築技術者および育成システムの不足
- ごみ処理施設の不足・容量超過
- 廃棄物資源化技術の不足
- 安全な飲料水へのアクセス欠如

想定される民間技術（例）

【ハード技術】
- 住宅建築（木造、プレハブ等）
- 金属屋根
- 海水淡水化装置による飲料水製造
- 省エネ型廉価住宅建設
- 非焼却型一般廃棄物処理
- 廃棄物処理技術（廃プラスチック油化、有機廃棄物炭化、廃棄物減容化・堆肥化、等）

【ソフト技術】
- 建築技術者育成
- ゴミ分布のAI画像解析

事業展開国の検討ポイント

【ビジネス環境】

Politics
政府は**廃棄物処理を優先課題として認識**し予算を割いているか？

Economy
想定販売先は、継続的に**炭化物原料を自己調達できる経済力**を有するか？

Society
生成した炭化物は高付加価値農業資材として**現地農家のニーズに合致しスペック・価格を満たすか**?

Technology
炭化装置は、現地での技術移転・メンテナンスが容易か？

×

【JICAの知見やネットワーク】

民間連携事業採択事業検索で
“住” “ごみ”を案件名検索
※本分野以外で採択された案件もある

対象国例：ベトナム、インドネシア、ボリビア、パプアニューギニア等
※ODA見える化サイト (jica.go.jp)でも過去支援事業を検索可能

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

3. 開発途上国におけるビジネス形成・展開上のポイント

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

開発途上国におけるビジネス形成・展開上のポイント

現地ニーズとの合致

- 日本では当たり前の政策、インフラ、基準が整っていないことが通常である前提を持つ
- 現地の安価な人件費により、既存の手法で費用対効果がよいという場合もある。自社の商品は代替手段として需要があるかの見極めが重要
- 長期視点でのニーズ創出を目指し、セミナー等の啓蒙活動によってニーズを作り出すことも検討

適切なビジネスターゲットの設定

- ターゲットは公共か、民間か？で柔軟に方針を検討することが重要
  - 中央政府や地方自治体、公共団体がターゲットであれば、中長期的な予算計画を把握し、その予算に自社製品が含まれうるか、を確認することが重要。
  - 民間事業者がターゲットであれば、自社商品を購買できる程度の経済レベルであることを確認することが重要（一人当たりGDP等）※例外：マイクログリッド

競合との差別化・独自化

- 社会基盤分野の多くは国営・公営事業であることが多く、「日本式」が導入できるか、事業にあたり現地企業との合弁や委託関係構築が必要かを把握することが重要
- 輸入製品を含む競合企業比の優位性（価格・効果）を現地実証することで、その技術や商品が実際に普及可能かを判断することが望ましい

現地パートナーとの協力関係の構築

- 海外での事業推進・展開においては、制度対応、販路開拓、運営体制構築の観点から、信頼できる現地パートナーとの協力関係構築が重要
- 許認可取得、商慣習対応、顧客・行政との関係構築などは自社単独では難しい場合が多く、現地事情に精通した企業との連携可能性を早期に見極める必要
- パートナー候補は、営業ネットワークだけでなく、財務健全性、実行体制、法令順守意識、自社との戦略的親和性を含めて総合的に評価することが望ましい

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

＜ガバナンス･平和構築分野＞

１．イントロダクション

２．開発途上国の課題、事業対象国の検討にあたってのポイント、および事例紹介

2-1. デジタル化の促進

2-2. 平和構築

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

1．イントロダクション

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

イントロダクション

JICAでは開発途上国の課題に取り組む20の事業戦略として、JICAグローバルアジェンダを掲げています。
本日は、社会基盤分野とガバナンス・平和構築分野のグローバルアジェンダに沿って、開発途上国にはどんな課題があって、どのようなビジネスニーズにつながる可能性があるかをご紹介します。
また、事業展開国検討のポイントや、実際にビジネスを推進・展開する際の留意点についてご説明します。

JICAグローバル・アジェンダ

人間の安全保障の実現やSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献する為、開発課題ごとに達成を目指す目標と、具体的なアプローチを明確にした事業戦略

分野	JICAグローバルアジェンダ
社会基盤分野	運輸交通（P8～14）
	資源・エネルギー（P15～21）
	都市・地域開発（P22～25）
ガバナンス・平和構築分野	デジタル化の促進（P31～38）
	平和構築（P39～46）
	ガバナンス
	公共財政・金融システム
	ジェンダー平等と女性のエンパワメント

分野	JICAグローバルアジェンダ
人間開発分野	保健医療
	栄養の改善
	教育
	社会保障・障害と開発
経済開発分野	民間セクター開発
	農業・農村開発
地球環境分野	気候変動
	自然環境保全
	環境管理
	持続可能な水資源の確保と水供給
	防災・復興と通じた災害リスクの削減

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

２．開発途上国の課題、ビジネス検討にあたってのポイント、および事例紹介

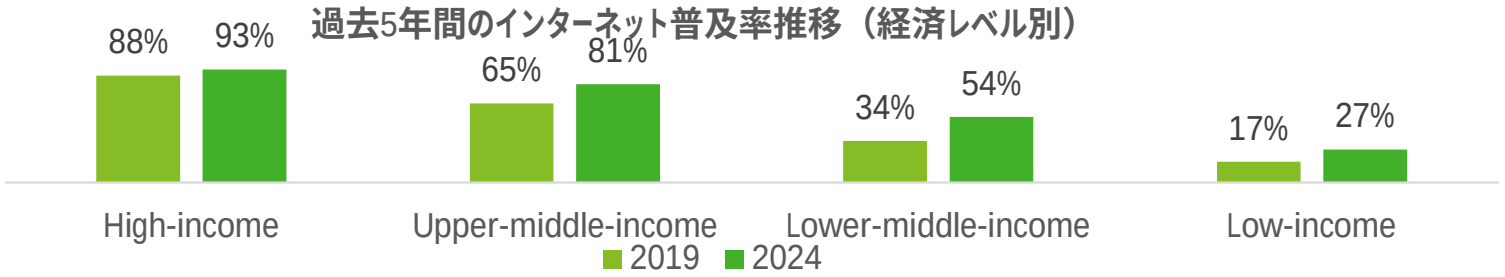
2-1. デジタル化の促進

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

開発途上国の課題

先進国と比べて開発途上国では技術による変革が起きやすい一方で、技術を活用するための基盤が整っていないという課題があります

	先進国	開発途上国	
DXによる社会課題へのアプローチ	■ デジタル技術による変革を行うために、紙などの情報のデジタル化、特定の作業のシステム化、そして、業務プロセス全体のデジタル化を進めています 現金 → 銀行口座の普及 → クレジットカード → オンラインバンキング → モバイル決裁・フィンテック デジタル化の例（金融業務）	■ 既存サービスとの摩擦や法制度の制約が少ないため、新たな技術やサービスの普及が起こり得ます（リープフロッグと呼ばれる現象） 現金 → 銀行口座の普及 → クレジットカード → オンラインバンキング → モバイル決裁・フィンテック デジタル化の例（金融業務）	社会課題が存在し、デジタル技術による解決が期待される
デジタルを活用するための基盤	■ インターネットとの接続は社会インフラとして定着し、スマートフォンなどのモバイル端末も大きく普及しています ■ システム化が進むにつれてIT人材やサイバーセキュリティの確保は課題となっています	■ インターネット、モバイルの普及は継続して増加しているものの、未だ世界人口の約33%はインターネットを利用できていません ■ システム化を推進するためのIT人材は開発途上国でも重要であり、サイバーセキュリティリスクも今後より顕在化します	デジタル技術を活用するためには、通信、人材、サイバーセキュリティの確保が必要



出典：ITU Measuring digital development Facts and Figures (https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/pages/facts/default.aspx)

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

JICAグローバルアジェンダにおける「デジタル化の促進」

JICAは「デジタル化の促進」をグローバル・アジェンダとし、デジタルの活用で一人ひとりの安全な暮らしと多様な機会・幸せを実現できる社会を目指しています

JICAと連携して開発途上国でビジネス展開を行う場合、上記①②それぞれの課題を捉えることで、より具体的なビジネスニーズを理解することができます

出典：JICAグローバルアジェンダ デジタル化の促進（ https://www.jica.go.jp/activities/issues/digital/ei8tc50000005j05-att/digital_text.pdf）

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

DX推進とデジタル基盤整備 開発途上国の課題及び事業展開国の検討ポイント

開発途上国の課題

- 通信基盤が必要
- 経済社会のデジタル化に対応

想定される民間技術（例）

【DXによる社会課題の解決に関わるもの】

- 各分野においてデジタル技術を用いた効率化や新たな付加価値の創出
- 中央行政や地方行政の業務効率化、正確性の向上を目的として活用するもの

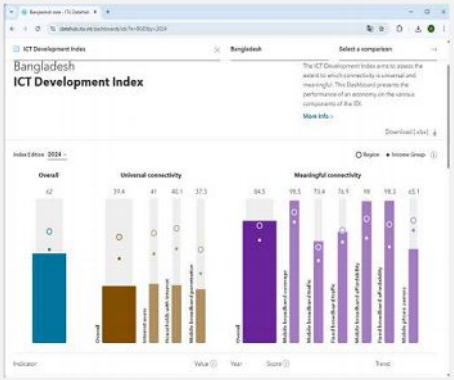
事業展開国の検討ポイント

【デジタルサービスへのアクセス】×【行政のデジタル化課題】をマクロで把握する

【デジタルサービスへのアクセス状況の確認】

Technology
デジタルサービスを展開するうえで、対象国として検討できるか？

ITU DataHub**等公開情報を活用**



×

【行政のデジタル化課題の確認】

行政のデジタル化状況において課題の多い国であれば、市場として未発達であるため新しい製品・サービスの提案機会が見込める

World Bank
GovTech Maturity Index
(GTMI) **等を参照**

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ベトナム国　異常気象リスクへの関心度およびその対応策にかかるビジネス化実証事業

株式会社ウェザーニューズ（千葉県千葉市）

対象国気候変動分野における開発ニーズ（課題）

- 想定顧客（工場等）は事業継続リスクとして、突発豪雨による洪水や落雷等を抱えている
- また現地の気象サービスは予測精度が低い為、上記リスクに対する効果的な対応を取ることが困難
- 工場や工業団地の安定稼働に向け、予測精度が高くリアルタイム性のある気象サービスのニーズが存在

提案製品・技術

ベトナムの主要工業地帯において、気象予測情報・アラートを工場等の顧客に提供する気象サービス。以下特徴：

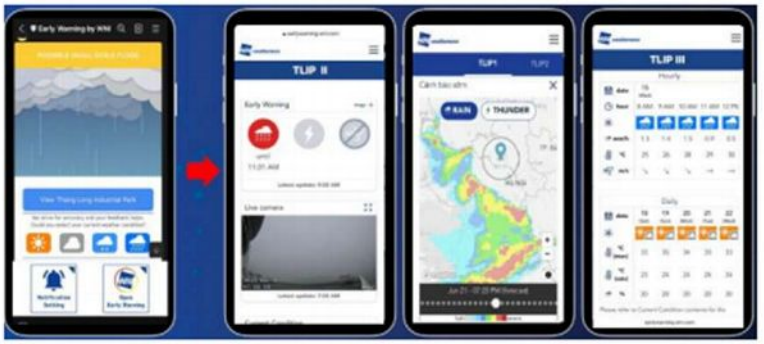
- 弊社自身で現地で構築した観測ネットワークによる気象情報の取得
- AIエンジンによる高精度かつタイムリーな気象予測情報作成
- 目先3時間にフォーカスした気象予測&アラートの提供

調査概要

- **調査期間**：2023年5月～2024年9月
- **対象国・地域**：ベトナム国ハノイ
- **調査概要**：ベトナムの主要工業地帯において、雨・雷等の気象予測情報及びアラートを工業団地管理会社及び入居企業・工場に提供する気象サービスのビジネス化実証に関する調査。気象由来の事業継続リスクへの対応策を提供し、現地工業団地の安定稼働に寄与することを目指す。

［設置した観測機］

［推進する気象サービスイメージ］



ビジネスモデル

サービス提供において、大きく以下の流れを予定

1. **気象情報の取得**：現地に構築した観測ネットワークや外部機関からのデータ提供により、現地の気象データを取得
2. **気象予測の作成**：取得した気象データもとに独自の予測モデルによる気象予測を作成
3. **気象予測・アラートの提供**：作成した気象予測を専用のウェブアプリケーションを通して顧客(工業団地管理会社及び入居企業・工場等)に提供。また気象アラートはチャットアプリ上で通知

※収益モデルは継続的に収益が発生するSaas型を予定

対象国に対し見込まれる成果（開発インパクト）

本提案サービスにより、気象災害による事業継続リスクを以下の通り軽減・解決可能と認識している。

- 突発豪雨や落雷といったリスクに対し、タイムリーな予測・アラートを提供することで、資材や人員の避難等の対応促進が可能(例：落雷による停電に対し、自家発電装置への切替タイミングの判断支援を提供し、安定稼働及び燃料コストの削減に貢献可能)
- 気象予測を踏まえた人員配置・シフト計画や物流計画を立てることが可能となり、工場及び工業団地全体の安定稼働の実現に貢献可能

2023年5月現在

出典：採択事業検索｜JICA

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

DX推進とデジタル基盤整備　開発途上国の課題及び事業展開国の検討ポイント

開発途上国の課題

- リテラシーを持った人材、デジタル技術の活用を推進できる人材が必要

想定される民間技術（例）

【デジタル人材の育成に関わるもの】

- 優先分野に合わせたデジタル人材育成プログラムや人材育成ノウハウなど
- 育成されたデジタル人材の雇用機会や、受注機会の創出につながるもの

事業展開国の検討ポイント

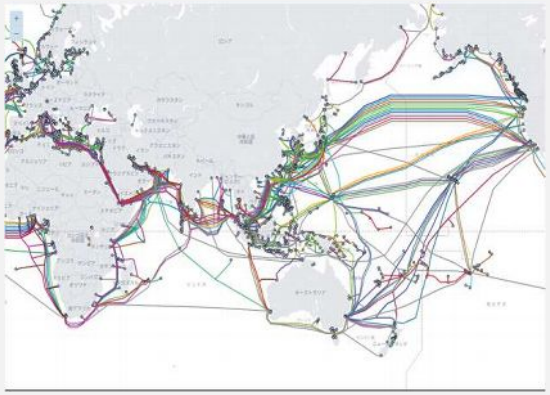
【通信環境】×【既存市場のIT等教育リテラシー状況】をマクロで把握する

【通信環境×教育リテラシー状況】

Technology

インターネット用海底ケーブルの敷設業況による通信環境の活用ポテンシャルが確認できるか？

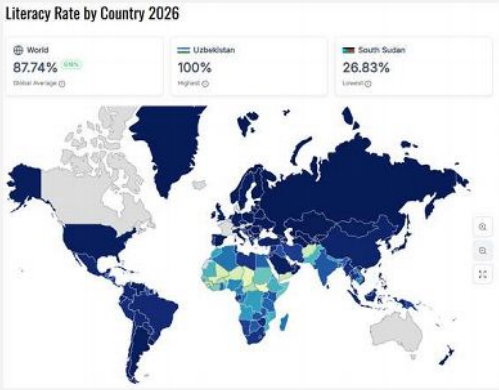
Submarine Cable Map **等を活用**



Social

識字率はどの程度か？

World Population Review**等を活用**



© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

エチオピア国　携帯帯域をインセンティブとしたモバイルラーニングサービスにかかるビジネス化実証事業

キャスタリア株式会社（東京都港区）

対象国教育分野における開発ニーズ（課題）

・教員のレベルの向上が求められているが、必要な環境が整備されていない。
・通学困難により、生徒の学習へのアクセスが制限されている。
・教員、生徒ともに学習継続が困難。
・上記の課題について、外的要因、内的要因ともに解決可能な方法が求められている。

提案製品・技術

・モバイルラーニングプラットフォームGoocusに、教員向け研修コンテンツや小中学校での各種科目の教育コンテンツを搭載。
・Goocusは携帯端末を利用した自立学習に特化。マルチデバイス対応、管理者による学習履歴の分析が可能でオフライン学習機能を新たに開発している。

調査概要

- 調査期間：2024年4月～2025年7月
- 対象国・地域：エチオピア国アディスアベバ市、シダマ州ハワッサ市
- 調査概要：誰でも簡単に教育アプリを作れるモバイルラーニングプラットフォームGoocusに、教員向け研修コンテンツや小中学校での各種科目の教育コンテンツを搭載し手軽に学べるサービスを展開。携帯電話会社と提携し、携帯帯域(GB)を学習者へのインセンティブとして提供。

Goocus

ビジネスモデル

・想定顧客は学習するユーザと、その学習データを必要とする企業および国際機関など。
・運営費用は、一般企業のCSR予算や国際機関の支援を使用することを想定している。
・キャスタリアは、ユーザへの学習サービス提供と、携帯電話会社から学習インセンティブ用携帯帯域購入を行う。

対象国に対し見込まれる成果（開発インパクト）

・教員へのモバイル研修による学校教育の質向上。
・通学困難による学習機会損失を補うための学習方法の提供。
・学習機会の提供にとどまらず、効果的な学習継続方法の検討と、定量的な効果検証方法の確立による、価値創造を目指す。

2024年3月現在

出典：採択事業検索｜JICA

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

開発途上国におけるビジネス形成・展開上のポイント

規制・ルール

- **現地の規制を調べておくことが重要です**
  - 事業で取り扱うデータの種類、データの処理・保存場所に応じて、該当する規制が無いかを確認し、必要な対策を取りましょう
  - 新しい規制によってビジネスの継続が困難になるリスクがあります
  - 影響を受けそうな規制が確認された段階で、対応方針を検討することが大切です

技術環境

- **現地の事情を加味した環境の準備が肝要です**
  - システム開発にかかる初期投資や時間を削減するためにクラウドの活用を検討しましょう。顧客環境からクラウドサービスへの接続性にも注意が必要です
  - 象国の国内に適当なクラウドサービスが存在しなければ、データセンター等へのシステム設置を検討しましょう
- **現地の主要な決済手段を考慮しましょう**
  - 日本よりもキャッシュレス決済・送金サービスが普及している場合があります。顧客が使いなれているキャッシュレスサービスとの連携方法を検討しましょう

社会環境

- **サービスのローカライズが重要です**
  - 顧客が使用する言語、識字率、データ通信、アプリ利用への抵抗感について把握して、提供価値が現地事情にフィットするかを確認しましょう
  - 象国・地域のターゲット層が展開しようとしているビジネスモデルに対してどのような特徴を持っているのか把握し、必要に応じてビジネスモデルのローカライズを行いましょう
- **省力化によるコストの確認や、利用者の巻き込みもビジネス化のポイントです**

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

２．開発途上国の課題、ビジネス検討にあたってのポイント、および事例紹介

2-2. 平和構築

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

平和構築分野における民間連携分野(一例)(1/2)

サブセクター	中項目	民間連携の可能性
インフラの再建	生活インフラ（電気/ガス/水道）	● **代替性のある電力供給製品**：太陽光発電、蓄電池、マイクログリッド、非常用自立電源システム ● **安定電源とバックアップ電源製品**： 高効率蓄電池、非常用発電制御、病院・浄水場向け無停電電源、遠隔監視付き電源管理 ● **安全な飲料水と生活用水の確保**：小規模浄水装置、地下水処理、配水監視、漏水管理システム ● **給水拠点の設営設備**：井戸ポンプ、簡易浄水、コミュニティ給水設備 ● **下水道設備を短期間で復旧する技術・製品**：非開削の管更生技術、プレキャストマンホール
	社会基盤（道路・橋）	● **インフラ整備・がれき処理用重機・機材**： 各種建設重機、建設機械用アタッチメント、小型クラッシャー、ふるい分け装置 ● **道路・橋梁の応急復旧・整備技術**：汎用性組立橋梁、土壌硬化剤、がれき活用舗装補修材 ● **機材の維持補修・強化技術** ：機材補修技術（めっき処理など）、鉄鋼加工技術、高強度金網 ● **損傷度合の診断システム**： 衛星を活用した被害状況把握サービス、ドローンを活用した画像診断・点検サービス
行政能力の向上と市民参加の促進	ガバナンス能力向上	● **効率的な行政運営のための情報通信基盤**： 情報通信機器（PC、タブレットなど）、AI等を活用した行政サービスの効率化支援サービス ● **危機管理・情報分析システム**： AIを活用した防災、危機管理等のシステム、センサー等を活用し廉価で安全が確保できる防災システムや各種行政に関する情報分析システム、紛争影響地や難民受入れ地域の施設配置、土地区画整備等の検討を支援する空間情報デジタル地図

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

平和構築分野における民間連携分野(一例)(2/2)

サブセクター	中項目	民間連携の可能性
生活の再建と経済の再活性化	経済基盤の再生 就業の維持・確保 雇用の創出	● **農業生産・加工**：現地の限られたインフラや悪環境でも使用でき簡易的に操作できる農業機械 生産性向上資材・技術 収穫後処理・食品加工機材 現地の環境でも育成が可能な農産物の育成、ドローン等を活用した農地の管理システム ● **漁業**：限られたインフラや人的リソースで活用できる漁業技術・機材 電気がなくても衛生的に海産物を保存できる加工技術や資材 ● **運輸・物流サービス・金融事業**： 輸送用車両・バイク、ラストマイル物流サービス バイクタクシー等小規模事業者向け金融支援 ● **未利用資源の再資源化・エネルギー化**： 農業廃棄物からの燃料・製品製造技術（もみ殻、バナナ茎等を活用した二次加工品等） ● **新規産業・現地産品の高付加価値化**： カカオ豆等現地の特産品や収穫が容易な農産物等の生産・加工に関する製品・技術
	教育サービス	● **仮設教育インフラ**：段ボールやコンテナ等を活用した簡易設置型仮設校舎 ● **学習支援システム・教材**： 学習支援システム・教材（遠隔・オフライン対応のもの等）、ソーラーパネル付きタブレット
	職業教育/ 人材育成	● **職業訓練・就労支援**： 各種職業訓練プログラム（IT、料理など）オンライン等の学習支援システム・学習プラットフォーム ● **就労支援サービス**： オフショア開発サービス等オンラインでの就業機会提供、職業あっせんやマッチング支援システム
	社会福祉/ 保健・衛生等 サービス	● **医療診断・検査**： ポータブル診断・検査機器（超音波、X線、血液検査機など） 遠隔診断モニター 自己触診補助具 ● **医療インフラ・設備**： 移動型診療所・仮設医療室 治療用機材医薬品、用冷蔵・保管設備 ● **遠隔医療・物流**：遠隔医療サービス 医療品輸送システム（ドローン配送など） ● **感染症対策・公衆衛生**：感染症媒介生物対策（防蚊スプレー・塗料、衣類、AI監視システムなど）抗ウイルス製品（塗料、シートなど） 現地環境に適合した衛生用品（消毒液、石鹸、電解水生成装置など）簡易衛生トイレ　井戸が無い所でも使える手洗い装置等 ● **栄養改善**： 各種栄養補助食品・サプリメント 現地生産可能な栄養食品　現地の食生活にあった機能性食品 ● **社会福祉・メンタルヘルス**：福祉・介護サービス 福祉用具 メンタルヘルスケア関連製品

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

社会基盤(道路・橋)　開発途上国の現状と課題及び想定される製品・技術・サービスの例

現状と課題

- 道路や橋の損壊
- 瓦礫の処理
- 交通網の遮断
- 都市機能の麻痺

視点①　現地のニーズ(例)

✓ がれきを効率的に処理する機器や、がれきを再利用するための資機材
✓ 短期間で設置可能な組立式の橋梁や、地盤を硬化させて道を確保する工法・材料等
✓ 道路・橋梁の損傷度合を判定する診断システム

視点②　想定される製品・技術・サービス(例)

インフラ整備・がれき処理用重機・機材
各種建設重機、建設機械用アタッチメント、小型クラッシャー、ふるい分け装置

道路・橋梁の応急復旧・整備技術
汎用性組立橋梁、土壌硬化剤、がれき活用舗装補修材

機材の維持補修・強化技術
機材補修技術（めっき処理など）、鉄鋼加工技術、高強度金網

損傷度合の診断システム
衛星を活用した被害状況把握サービス、ドローンを活用した画像診断・点検サービス

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

経済基盤の再生、就業の維持・確保、雇用の創出

開発途上国の現状と課題及び想定される製品・技術・サービスの例

現状と課題

- 農漁業の低い生産性
- 小規模事業の立上げ資金の不足
- 保存加工能力の不足
- 就業機会の不足
- 市場アクセスや物流網の脆弱性

視点①　現地のニーズ(例)

- ✓ 干ばつ等の影響を受けやすい地域でも収量を確保できる生産性向上技術の導入
- ✓ 資源管理と生計向上の両立に向けた養殖・種苗放流等の漁業技術の導入
- ✓ 農産物等の保存性向上や高付加価値化に向けた簡易な加工・選別体制の整備
- ✓ 限られたインフラ下でも対応可能な農水産品の輸送・配送体制の確保
- ✓ 生計手段を失った人々による小規模ビジネスの開始・継続を支える金融支援
- ✓ 農業廃棄物等の未利用資源を燃料・エネルギーとして活用する仕組みの構築

視点②　想定される製品・技術・サービス(例)

農業生産性向上
簡易農業機械、土壌改良資材、
干ばつ・病害耐性がある苗の育成技術

収穫後処理・加工
乾燥・粉末化・選別等の収穫後の
処理機材、簡易食品加工機材

漁業・保存加工
漁業技術・機材、
海産物の衛生的な保存・加工資材

輸送・物流
輸送用車両・バイク、悪路や遠隔地に
対応したラストマイル物流サービス

金融支援
小規模事業者向け融資、
マイクロファイナンス等の金融支援サービス

再資源化・エネルギー化
農業廃棄物の燃料化・製品化技術、
固形燃料・バイオ燃料化装置

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

社会福祉/保健・衛生等サービス　開発途上国の現状と課題及び想定される製品・技術・サービスの例

現状と課題

- 衛生用品・医療品の供給体制の不足
- 栄養不足
- 医療インフラの破壊・機材不足
- 衛生環境の悪化と健康リスク
- メンタルケアの必要性

視点①　現地のニーズ(例)

- ✓ 専門医や医療機材が不足する地域でも利用できる診断・治療体制の確保
- ✓ 感染症対策や衛生改善に向けた水・衛生環境の整備
- ✓ 道路寸断や停電下でも機能する医薬品供給・保冷体制の構築
- ✓ 乳幼児や妊産婦向けの栄養改善支援
- ✓ 紛争被害者や避難民等へのメンタルヘルス・福祉支援

視点②　想定される製品・技術・サービス(例)

医療診断・医療提供
ポータブル診断機器、移動式診療所、
仮設医療ブース、遠隔医療サービス、
専門医による遠隔助言・診断支援

医薬品輸送・保管
ポータブル冷蔵庫、医薬品保冷・保管設備、
ドローン等を活用した緊急医薬品物流システム

公衆衛生・感染症対策
防蚊製品・衛生用品、簡易トイレ、
消毒液生成装置、
AI・衛星画像等を活用した衛生環境モニタリング

栄養・福祉・メンタルヘルス
乳幼児・妊産婦向け栄養補助食品、福祉用具、
介護サービス、メンタルヘルスケア関連製品・サービス

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

平和構築　事例紹介

(注)JICA Biz採択企業の製品のうち、平和構築分野にも応用可能な製品･技術･サービスの一例を紹介します

事例①：ギグワーカー向けファイナンス

株式会社HAKKI AFRICAは、タクシードライバーなどのギグワーカー向けに、モバイルマネーの利用履歴等を用いた独自の信用スコアリングに基づくファイナンス事業を展開している。本事業は平和構築分野で直接実施されているものではないが、紛争後の社会において、元兵士や生計手段を失った人々がギグワーカーとして社会復帰を目指す際の車両取得資金ニーズに応用可能である。こうした人々へのローン提供を通じて、就業機会の確保、資産形成の促進、安定した生計の実現に貢献する可能性がある。

案件概要：採択事業検索｜JICA

事例②：AI犯罪予測システム

株式会社Singular PerturbationsはAIを活用した犯罪予測システムを開発している。本製品は犯罪予測アルゴリズムを用いてパトロール業務を最適化する業務支援ソリューションであり、治安改善や犯罪発生率の減少、パトロール業務に従事する業務の効率化に貢献する。平和構築分野においても、難民キャンプや紛争影響地域などの治安改善や警察能力の強化などの側面で貢献する可能性がある。

案件概要：採択事業検索｜JICA

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【その他取組】
JICAはJICA Biz以外の「平和構築×ビジネス」の事業として難民支援に資する製品や技術、サービスに関するビジネスアイディアコンテストと入選者への事業化支援を行いました

難民等影響地域における難民等課題解決に資するビジネスアイディアコンテスト及び事業化支援事業

背景と目的

- 難民の増加や避難生活の長期化が大きな課題となる一方、**難民による起業も増えており、経済活動の担い手、ビジネスの相手としても注目**されつつある
- 難民及び難民影響地域の課題解決のためのビジネスアイデアを募集、入選者に対して現地視察を含む伴走支援を行い、事業化をサポート

ビジネスアイディアコンテスト

ウガンダ大会の様子

大阪･関西万博の様子

■詳細はこちら　※大阪･関西万博で行われたコンテストの動画がみられます！
https://www.expo2025.or.jp/expo-archive/theme-weeks/program/detail/671a0e8bdac57.html

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

本日ご紹介した開発途上国の課題やビジネスニーズについて、
JICAウェブサイトより各分野別に確認いただけます。

「途上国の課題／ビジネスニーズを知る」
https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/subject/index.html

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

「JICA Biz活用企業による経験共有」
株式会社エムケー（2024年度 ニーズ確認調査）

プレゼンテーション	20分
Q＆A	5分

※登壇企業・支援コンサルへご質問があれば、随時チャットへ記載ください

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

お知らせ・閉会挨拶

JICA 民間連携事業部 企業連携第一課　藤原 百々恵

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

お知らせ

応募参考情報（本事業にかかる研修）

- 「中小企業・SDGs ビジネス支援事業（JICA Biz）」のご応募を検討されている企業様を対象に、**開発途上国におけるビジネスへのご理解の促進や、本事業の活用意義や具体的な活用方法について体感**いただくことを目的に、オンライン研修を実施します。申込み等の詳細はウェブサイトをご確認ください。多くの皆様のご参加をお待ちしています。（開催日：2026年7月6日・8日・10日）

開催日時	7月6日（月） 13:00～17:00	7月8日（水） 13:00～17:00	7月10日（金） 13:00～17:00
研修名	Day 1 発見編 **途上国ビジネスの魅力・実態とリスクへの考え方**	Day 2 理解編 **応募に向けた事前準備とJICA Bizの活用事例**	Day 3 応用編 **途上国ビジネスの立案と企画書の作成**
主な対象者	・開発途上国でのビジネスに関心があり魅力や実態・ビジネスを進める上でのリスクへの対処方法を知りたい ・開発途上国でのビジネスを進めるにあたりJICA Bizを活用するメリットを知りたい ・近年の途上国ビジネスの最前線や動向に関心がある	・途上国ビジネスを始める第一歩である、対象国の選定方法や現地協業先の探し方を知りたい ・複数の調査対象国候補から1国に絞る具体的な考え方を知りたい ・JICA Biz活用企業のスキーム別の支援内容やリアルな体験談を知りたい	・途上国ビジネスを進めるにあたり、現地政府や行政、連携先企業など現地のステークホルダーの巻き込み方を知りたい ・JICA Bizに応募するため、企画書の書き方や評価されるポイントを知りたい ・JICA Bizを終了した後の出口戦略や事業化に向けた進め方を知りたい

お知らせ

応募参考情報（事前コンサルテーション）

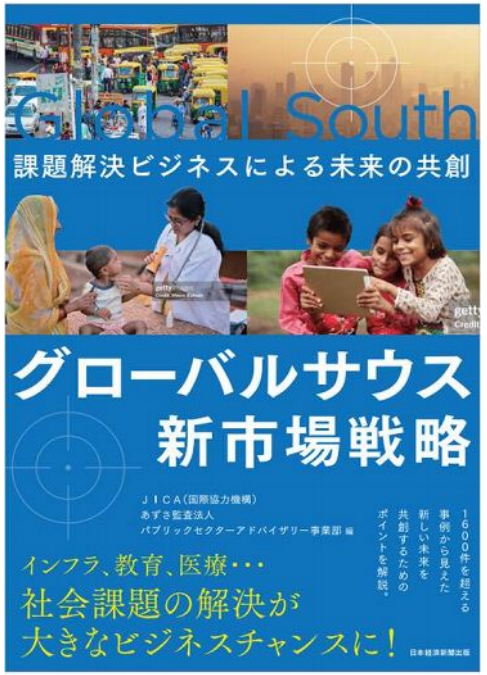
- 支援内容の詳細やビジネスの検討段階に応じた支援メニューの選択などご応募に向けた各種アドバイスを最寄りのJICA機関がご担当します。**応募をご検討中の方はぜひお早めにお申し込みください。**
- QRコードから所管地域を担当するJICA機関まで、是非ご連絡ください。
- 2026年度ご応募に関する事前コンサルテーションのお申込みは**8月19日（水）17:00まで**となります。コンサルテーションは8月31日（月）まで実施しますが、実施日程調整のためお申込み締切を設けさせていただきます。
- 公示内容についてのQ&Aは事前コンサルテーション締め切り以降も受け付けますが、個別のご提案にかかるご相談はお受けできかねますのでご了承ください。
- ご応募にあたり、**事前コンサルテーションの実施を強く推奨**します。最寄りのJICA機関まで是非ご連絡ください。

書籍発刊のお知らせ

「グローバルサウス新市場戦略 - 課題解決ビジネスによる未来の共創 - 」

- グローバルサウス新市場戦略（ - 課題解決ビジネスによる未来の共創 - ）

- **「社会課題解決が大きなビジネスチャンスに！」**
- 成長戦略において、グローバルサウスの成長を取り込むことがこれまで以上に重要になっています。
- 本書は、海外事業責任者や新興市場戦略担当者等に向け、JICA Bizの1600件を超える事例を踏まえて、これらの地域におけるビジネスの立ち上げや失敗回避のヒントを提供します。



発行日：2026年5月20日（水）

著者：JICA・有限責任あずさ監査法人

出版社：日経BP 日本経済新聞出版

アンケートへのご協力のお願い

本セミナーにご参加いただき、ありがとうございました
今後のセミナー運営および情報発信の改善のため、アンケートへのご協力をお願いいたします
ご回答いただいた方には、セミナー資料を先行してお送りいたします

- 設問11問
- 所要時間：3分程度
- 内容：本セミナーの感想やJICA Bizへの関心等
- 回答方法：右のQRコードよりご回答ください

終了

ご参加いただき誠にありがとうございました。
アンケートへのご協力をお願いいたします。

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.